



2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL http://www.crestec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年6月期第1四半期 | 4,493 | 9.4 | 306 | 58.9 | 283 | 55.1 | 185 | 49.0 |
| 2018年6月期第1四半期 | 4,106 | 17.1 | 192 | 28.2 | 183 | 21.0 | 124 | 34.3 |

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 232百万円 (11.5%) 2018年6月期第1四半期 208百万円 (198.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年6月期第1四半期 | 60.35 | — |
| 2018年6月期第1四半期 | 40.51 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年6月期第1四半期 | 13,446 | 4,374 | 27.7 | 1,214.46 |
| 2018年6月期 | 12,948 | 4,209 | 27.6 | 1,164.00 |

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 3,726百万円 2018年6月期 3,571百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年6月期 | — | 17.00 | — | 22.00 | 39.00 |
| 2019年6月期 | — | — | — | — | — |
| 2019年6月期(予想) | — | 23.00 | — | 23.00 | 46.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 17,824 | 3.1 | 936 | 17.0 | 849 | 12.4 | 462 | 18.1 | 150.72 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）CRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD.、除外 1 社（社名）—
（注）詳細は添付資料 8 ページ 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年6月期1Q | 3,248,900株 | 2018年6月期 | 3,248,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年6月期1Q | 180,426株 | 2018年6月期 | 180,426株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2019年6月期1Q | 3,068,474株 | 2018年6月期1Q | 3,068,474株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益及び設備投資、雇用、所得環境などが引き続き堅調に推移したものの、相次ぐ日本国内での災害の影響や米中貿易摩擦への懸念の高まりなどから、先行きの不透明感が強まった状況でした。

一方、世界経済においては、欧米における景況感の鈍化はあるものの高水準を維持しており、米国では減税効果や個人消費及び設備投資が景気の下支えとなり、経済は引き続き堅調に推移しております。欧州においても多少の鈍化は見られるものの輸出の拡大や投資の底堅さもあり緩やかな回復基調が続いております。また、中国では経済構造の変革に取り組んでおりますが、米中の貿易摩擦拡大への懸念もあり、先行き不透明な状況となっております。東南アジアにおいても全体では成長が鈍化した状態ではありますが、一部で新産業関連の投資拡大や輸出の回復などがあり改善傾向となっております。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、輸送機器や情報機器などの分野では前期同様に生産活動は概ね堅調に推移し、当社グループの取引も堅調でした。さらに生活用品やヘルスケア用品における新たな事業分野の取引も緩やかな拡大傾向となりました。外資系メーカーでは、中国において医薬品分野が引き続き堅調に推移、生活家電メーカーなど新しい顧客との取引も堅調に推移しております。

このような中、当社グループでは、34期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の基本方針である『成長に向けた企業基盤の確立へ』に向けて、“事業強化”と“体制強化”の二本の柱をもとに経営重点戦略を継続的に推進しております。この中で事業拡大に直結する“事業強化”として、新領域拡大に向けヒューマンコンピュータインタラクション技術に長けたイナゴ社と2018年9月に業務提携いたしました。当社の製品における技術情報のノウハウと構造化データの分析力、そしてイナゴ社の自然言語理解などのAI技術力や対話エンジン開発力を相互に融合することで、今まで情報提供市場になかった新たなサービスとソリューションを提供することが可能となりました。今後、ユーザーが安心して製品やサービスを使用できる環境づくりの構築と既存事業との連携による事業の拡大を図ってまいります。また、事業強化戦略のテーマでもありますグローバルネットワークの強化においては、アジア地域における新拠点として2018年9月27日にインド子会社を設立いたしました。今後、成長が期待できるインド市場での事業拡大を図ってまいります。

一方、もう一つの柱であります“体制強化”では、戦略のひとつでもあります“業務改善と生産性向上”に向け、横断的なプロジェクトチームReborn 20（リボーン ニイゼロ）を前期に構築し、グローバルで活躍できる人材の育成や効率化への働き方改革活動・生産性向上などの業務改善活動に向け、当期より本格的に推進しております。

このような経済状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,493,373千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は306,365千円（前年同期比58.9%増）、経常利益は283,827千円（前年同期比55.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185,193千円（前年同期比49.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア地域」から「東南アジア／南アジア地域」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 日本

輸送機器メーカーの業績は引き続き安定しており、当社との取引も堅調でした。また、情報機器メーカーやインフラ系メーカーにおいても当社との取引は引き続き堅調、さらに新たな顧客拡大もあり、全体に底堅く推移しています。

このような状況のもとで、日本では、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,240,985千円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は80,044千円（前年同期比1,733.4%増）となりました。

② 中国地域

華南地区では、原材料である紙材の価格も安定し、組織体制の再構築や新たな顧客開拓などにより緩やかに改善しております。一方、華東地区では医薬品関連が引き続き堅調であり、さらに輸送機器関連の取引も安定しており増収維持となりました。

このような状況のもとで、中国では、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,038,625千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は62,763千円（前年同期比865.9%増）となりました。

③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、引き続き情報機器メーカー中心に生産量は安定しており、当社との取引も堅調に推移しております。インドネシアでは、生活用品やヘルスケア用品などの新規顧客との取引が緩やかに拡大しております。一方、タイ、ベトナムでは、一部既存顧客の生産量の減少が見られました。

また、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD.を連結子会社としており、「東南アジア／南アジア地域」セグメントに含めております。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,876,605千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は102,082千円（前年同期比33.1%減）となりました。

④ 欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は、堅調な米国経済の牽引もあり引き続き堅調でした。また、欧州ではメインである輸送機器メーカーとの取引が順調に推移しており、経済の回復基調もあり既存顧客全般に取引状況は安定しております。

このような状況のもとで、欧米では、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は337,157千円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は61,680千円（前年同期比80.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,972,041千円となり、前連結会計年度末に比べ231,215千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が120,614千円減少いたしました。現金及び預金が288,873千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,474,837千円となり、前連結会計年度末に比べ267,059千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が271,591千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,446,879千円となり、前連結会計年度末に比べ498,274千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,409,460千円となり、前連結会計年度末に比べ308,710千円増加いたしました。これは主に短期借入金が509,159千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,662,752千円となり、前連結会計年度末に比べ24,878千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が19,790千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,072,212千円となり、前連結会計年度末に比べ333,589千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,374,666千円となり、前連結会計年度末に比べ164,684千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が117,686千円、為替換算調整勘定が34,480千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予測につきましては、2018年8月14日の「2018年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,251,089 | 3,539,963 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,276,239 | 3,155,624 |
| 商品及び製品 | 950,639 | 974,189 |
| 仕掛品 | 505,003 | 503,002 |
| 原材料及び貯蔵品 | 326,794 | 351,866 |
| その他 | 460,670 | 453,748 |
| 貸倒引当金 | △29,611 | △6,352 |
| 流動資産合計 | 8,740,826 | 8,972,041 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 719,485 | 714,211 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,621,681 | 1,674,510 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 121,929 | 123,168 |
| 土地 | 563,283 | 565,411 |
| 建設仮勘定 | — | 220,669 |
| 有形固定資産合計 | 3,026,380 | 3,297,972 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 61,318 | 59,615 |
| その他 | 121,063 | 119,114 |
| 無形固定資産合計 | 182,381 | 178,729 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 88,969 | 92,028 |
| 退職給付に係る資産 | 95,187 | 113,855 |
| 繰延税金資産 | 506,895 | 478,522 |
| その他 | 313,348 | 319,114 |
| 貸倒引当金 | △5,385 | △5,385 |
| 投資その他の資産合計 | 999,015 | 998,135 |
| 固定資産合計 | 4,207,778 | 4,474,837 |
| 資産合計 | 12,948,604 | 13,446,879 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (2018年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,323,631 | 1,262,924 |
| 短期借入金 | 2,511,968 | 3,021,127 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,254,492 | 1,147,679 |
| リース債務 | 34,941 | 30,297 |
| 未払法人税等 | 151,242 | 128,817 |
| 賞与引当金 | 85,823 | 140,472 |
| 未払金 | 645,312 | 603,513 |
| その他 | 93,338 | 74,628 |
| 流動負債合計 | 6,100,749 | 6,409,460 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,254,121 | 2,256,190 |
| リース債務 | 39,377 | 34,757 |
| 役員退職慰労引当金 | 61,864 | 63,530 |
| 退職給付に係る負債 | 247,469 | 255,500 |
| 製品保証引当金 | 32,860 | 32,860 |
| 繰延税金負債 | 123 | 19,913 |
| その他 | 2,056 | — |
| 固定負債合計 | 2,637,873 | 2,662,752 |
| 負債合計 | 8,738,623 | 9,072,212 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 215,400 | 215,400 |
| 資本剰余金 | 166,427 | 166,427 |
| 利益剰余金 | 3,532,359 | 3,650,046 |
| 自己株式 | △136,723 | △136,723 |
| 株主資本合計 | 3,777,464 | 3,895,151 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,414 | 2,797 |
| 為替換算調整勘定 | △186,299 | △151,818 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △20,867 | △19,600 |
| その他の包括利益累計額合計 | △205,752 | △168,621 |
| 非支配株主持分 | 638,269 | 648,136 |
| 純資産合計 | 4,209,981 | 4,374,666 |
| 負債純資産合計 | 12,948,604 | 13,446,879 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,106,919 | 4,493,373 |
| 売上原価 | 3,077,430 | 3,329,504 |
| 売上総利益 | 1,029,488 | 1,163,869 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 11,190 | 7,890 |
| 給料 | 327,419 | 321,856 |
| 賞与引当金繰入額 | 21,031 | 18,704 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,871 | 1,665 |
| 退職給付費用 | 12,825 | 15,203 |
| 貸倒引当金繰入額 | 333 | 334 |
| 減価償却費 | 22,921 | 18,332 |
| のれん償却額 | 1,703 | 1,703 |
| 賃借料 | 64,561 | 68,718 |
| 研究開発費 | 12,211 | 7,803 |
| その他 | 360,643 | 395,291 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 836,712 | 857,503 |
| 営業利益 | 192,776 | 306,365 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,245 | 1,481 |
| 受取配当金 | — | 115 |
| 作業くず売却益 | 10,191 | 13,793 |
| その他 | 10,024 | 5,842 |
| 営業外収益合計 | 22,461 | 21,233 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,171 | 39,023 |
| その他 | 4,064 | 4,748 |
| 営業外費用合計 | 32,235 | 43,772 |
| 経常利益 | 183,002 | 283,827 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,150 | 570 |
| 特別利益合計 | 4,150 | 570 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 3,593 |
| 固定資産除却損 | 75 | 647 |
| 特別損失合計 | 75 | 4,240 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 187,077 | 280,156 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,810 | 38,381 |
| 法人税等調整額 | 2,099 | 40,378 |
| 法人税等合計 | 52,909 | 78,760 |
| 四半期純利益 | 134,167 | 201,396 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 9,863 | 16,203 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 124,303 | 185,193 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第1四半期連結累計期間 （自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 134,167 | 201,396 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 348 | 1,383 |
| 為替換算調整勘定 | 71,650 | 28,144 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,125 | 1,266 |
| その他の包括利益合計 | 74,124 | 30,794 |
| 四半期包括利益 | 208,291 | 232,191 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 181,637 | 222,324 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 26,654 | 9,866 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正）を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 中国地域 | 東南アジア/ 南アジア地域 | 欧米地域 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,058,745 | 979,050 | 1,737,722 | 331,401 | 4,106,919 | — | 4,106,919 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 124,726 | 43,488 | 11,079 | 31,188 | 210,482 | △210,482 | — |
| 計 | 1,183,471 | 1,022,538 | 1,748,801 | 362,590 | 4,317,401 | △210,482 | 4,106,919 |
| セグメント利益 | 4,366 | 6,498 | 152,607 | 34,252 | 197,724 | △4,948 | 192,776 |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、2017年7月1日付で大野印刷株式会社の全株式を株式交換により取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は68百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 中国地域 | 東南アジア/ 南アジア地域 | 欧米地域 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,240,985 | 1,038,625 | 1,876,605 | 337,157 | 4,493,373 | — | 4,493,373 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 114,064 | 45,075 | 10,492 | 44,781 | 214,414 | △214,414 | — |
| 計 | 1,355,049 | 1,083,701 | 1,887,098 | 381,939 | 4,707,788 | △214,414 | 4,493,373 |
| セグメント利益 | 80,044 | 62,763 | 102,082 | 61,680 | 306,571 | △205 | 306,365 |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. を連結子会社としており、「東南アジア/南アジア地域」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア地域」から「東南アジア/南アジア地域」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。